

【特集】 台湾海峡兩岸の経済関係：変化と影響要因

なぜ昆山が「中国第一県」になったのか？ — 台湾企業の貢献 —

彭 雪

中国経済経営研究

第9巻第1号

[通巻17号]

2025年4月

〈別刷〉

【特集】台湾海峡兩岸の経済関係：変化と影響要因

なぜ昆山が「中国第一県」になったのか？ — 台湾企業の貢献 —*

彭 雪

【キーワード】：昆山、「中国第一県」、台湾企業、経済成長、貢献

【JEL 分類番号】：O49 F63

1. はじめに

台湾企業は中国本土の改革開放後の経済発展において、重要な役割を果たしてきた。江蘇省蘇州市に属する昆山は、中国本土において台湾企業が最も集中し、台湾との経済・文化交流が最も盛んな地域である。既存の昆山における台湾企業に関する研究は、投資モデル（殷2007；沈2009；盧2011）、産業クラスター（彭・劉2007）、研究開発（鄭2007）、政商関係（唐・唐2020）、政府の機能（孫・賀2024）、台湾企業家の適応度（朱ほか2011）などに焦点を当てている。しかし、台湾企業が昆山に与えた影響に関して体系的に論じたものはほとんど存在しない。

本稿では、昆山が「中国¹ 第一県」となった経緯と、その地位を維持してきた過程を分析し、その中で台湾企業の役割と貢献を明らかにすることを目的とする。

2. 昆山の基本状況

2.1 地理的位置

昆山は江蘇省蘇州市に属する県級市である。

面積は931平方キロメートル（昆山市人民政府n.d.a）である。江蘇省の最東部に位置し、東は上海と接している。上海虹橋空港からわずか40キロメートルの距離であるなど、高速道路や鉄道網を通じて上海と密接に繋がっている。

2.2 行政区

1989年より以前、昆山は蘇州市が所轄する県であったが、1989年に県級市に昇格した（劉旺洪2016）。

現在、同市では3つの国家級開発区と2つの省級開発区、そして玉山、花橋、巴城、周市、陸家、張浦、千灯、淀山湖、錦溪、周荘の10の鎮を管轄している。3つの国家級開発区とは、昆山経済技術開発区、昆山ハイテク産業開発区、総合保税區（昆山経済技術開発区内に所在）である。2つの省級開発区は花橋経済開發区と昆山観光リゾート区である。10の鎮のうち、玉山鎮と花橋鎮の2つの鎮は、それぞれ昆山ハイテク産業開發区と花橋經濟開發区との「行政区と鎮が一体」となった運営体制で運営されている（昆山市人民政府n.d.b；劉旺洪2016）。

2.3 社会経済状況

2023年末時点の昆山市の常住人口は214.85万人で、そのうち昆山戸籍を持つ人口は125.65万人である（蘇州市統計局・国家統計局蘇州調査隊2024）。外来人口は常住人口の41.5%を占める。同年のGDPは5,140.60億元に達し、

* [謝辞] 本稿の執筆中にアジア成長研究所の戴二彪教授から貴重なご意見をいただいた。厚く御礼申し上げたい。

1 本文の中の「中国」は「中国本土（大陸）」のことを指す。

実質成長率は5.0%であった（昆山市統計局2024）。1990年から2004年までの名目GDPの平均成長率は24.9%、2005年から2023年の平均成長率は12.6%であった（図1）（昆山市統

計局2024；昆山市統計局・国家統計局昆山調査隊2024）。ここで2004年を区切りとしたのは、その年に昆山市が初めて「中国第一県」に選ばれたことが理由である。

図1 昆山市の名目GDPおよび名目成長率（1990年～2023年）



出所：昆山市統計局（2024）、昆山市統計局・国家統計局昆山調査隊（2024）より筆者作成。

2.4 中国県のランキングにおける地位

中国における県のランキング付けでは、中国本土の全ての県級行政区が評価対象になる。具体的には、県、県級市、自治県、地級市の市轄区などが含まれる。昆山が「中国第一県」とされる根拠は、主に2つある。

第1に、総合ランキングである。中国国家統計局は以前、社会経済の総合的な発展指標に基づいて県のランキングを作成し、発表していたことがある。2004年、昆山はそれまで首位に立っていた広東省佛山市順徳区を抜き、初めて1位となった（殷2007）。そして、2005年も1位を維持した。その後、中国国家統計局は県のランキングを公開しなくなったが、一部の民間コンサルティング機関によるランキングにおいて、昆山は常に上位（しばしば首位）に位置付

けられている。

第2に、GDPランキングである。2010年には昆山のGDPは順徳を超え、県級行政区の中でGDPランキング1位の都市となり、現在までその地位を維持している（国家統計局農村社会経済調査司各年）²。

3. 昆山はどのようにして「中国第一県」になったのか

中国における県級行政単位の40年以上にわ

2 暦年の『中国県域統計年鑑』によると、天津市の滨海新区は2023年までGDPが昆山市を上回っている。しかし、滨海新区は副省級の行政区であり、上海の浦東新区と同格である。そのため、県級の行政区においては、昆山のGDPランキングは2010年から第1位である。

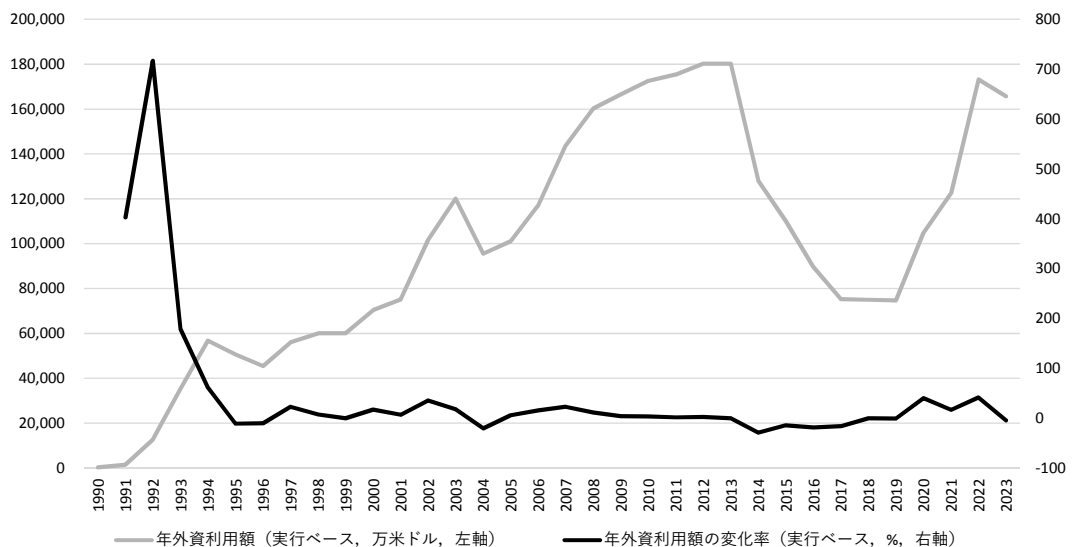
たる経済発展には、2つの典型的なモデルが挙げられる。1つは「村村点火、户户冒煙」といわれるような、郷鎮工業を核とした民営経済であり、もう1つは外資を活用した輸出指向型経済である（胡・徐2019b）。昆山は後者の典型例である。

昆山が「中国第一県」に成長し、その地位を維持してきた過程において、外資の役割は大きい。1990年から2023年までの間の昆山の年平均外資利用額（実行ベース）は、98,758万米ド

ルに達した。そのうち、1991年から2004年までの年平均外資利用額（実行ベース）の増加率は101.8%であった。ただし、1991年から1993年の100%以上の増加を除けば、1994年から2004年の平均増加率は11.6%であった。また、2005年から2023年の同平均増加率は4.4%であった（図2）（昆山市統計局2024；昆山市統計局・国家統計局昆山調査隊2024）。

昆山の外資投資のうち特に重要なのは、台湾企業である。

図2 昆山市の年度別実際利用外資額および増加率（1990年～2023年）



出所：昆山市統計局・国家統計局昆山調査隊（2024）より筆者作成。

3.1 昆山が初めて台湾企業を誘致した時の発展基礎

中国本土における改革開放前、昆山は優れた農業発展の基盤を有しており、周辺地域と比べてやや経済的に優位に立っていた。しかし改革開放初期には、江蘇省の他の地域では次々と工業化が進んだ。中国を代表する社会学者である費孝通が提唱した、「農民主導で発展した郷鎮企業による非農業化を実現した『蘇南モデル』」は、この時期にすでに江蘇省南部地域で盛んに

なっていた（費1985）。しかし、同じく江蘇省南部地域に位置する昆山は依然として農業を経済の中心としており、発展が遅れつつあった。1983年における昆山の経済規模と所得水準は、蘇州市が管轄する6つの県の中で最下位であった（胡・徐2019a）。

1984年以降、昆山は上海の工業企業の誘致に取り組むようになった。さらに1986年からは、貴州省・四川省・江西省等の中国「三線」地域（中国西部地域の別称）に所在する工業企

業（特に民間転用を進めようとしていた軍事企業）の誘致にも注力し、昆山での企業設立を促進した（政協昆山市委員会2019；張樹成2023）。その結果、昆山は一定の工業生産能力を備えるようになった。

同時期、昆山は外資企業の誘致にも取り組み始め、特に外資系独資企業の設立への道を切り開いた。外資企業が中国本土に進出し始めた当初は、中国内資企業との連携が求められていた。しかし、昆山は、独資企業という投資形態が外資企業の成長により有利であると認識した。また、昆山側にとっても、独資企業は「中国側の資金を使わずに外貨を創出し、雇用機会が増え、税収も得られる」といった利点があると考えた。そのため、昆山は中外合資企業を外資系独資企業へ転換することに支持・協力した。その結果、1988年8月に昆山で最初の外資系独資企業が開業した。これは江蘇省でも初めての外資系独資企業であった。このことは90年代に昆山が大企業を誘致しようとする際の大きなメリットとなった（政協昆山市委員会2019）。

また、昆山は中国本土で初の自費による開発区を設立した。上海企業の昆山への投資意向が固まった後、その受け皿が必要となった。1984年3月頃、中国国務院は14の沿海部都市に経済技術開発区を設立する方針を決めた。昆山は14の都市に選ばれなかったが、1984年8月に自ら資金を調達し、市の東側に工業区の建設を開始した。これは国家の投資なしでの「中国初の自費開発区」として³、その後の国家級開発区である昆山経済技術開発区の前身となった（政協昆山市委員会2019）。

さらに、昆山は外資企業への土地使用権の譲渡を実現させた。中国の法律では、都市土地の所有権は譲渡できないが、使用権は譲渡可能である。1987年、江蘇省人民代表大会常務委員

会は『江蘇省外商投資企業土地使用管理弁法』を可決し、中外合資企業や外資企業が土地使用権を取得できるようにした。1988年7月、昆山市は経済技術開発区内のある国有地の使用権（土地面積は約1ヘクタール）を譲渡した（政協昆山市委員会2019）。この土地の工業用途としての50年間の使用権が100万元で上海申大公司に譲渡された（楊2015）。これは江蘇省で初めて有償で譲渡された国有地であり、全国の県級行政区でも初めての事例である（政協昆山市委員会2019）。国有地使用権の譲渡と払い下げ金の徴収を通じて、昆山は開発資金の調達方法に目覚め、その後の外商独資企業が次々と進出するための基盤が整えられた。

1989年までに、昆山自費開発区は設立から6年を経て、11の外商投資企業を誘致したが、その中にはまだ台湾企業は存在しなかった。また、1990年には昆山の主要な経済指標が江蘇省内の県（市・区）で上位に位置するようになり、1人当たり年収が1位、1人当たりGDPが3位となった（胡・徐2019a）。

これらは昆山が台湾企業を誘致するための経済的および制度的基盤となった。

3.2 台湾企業の昆山における発展過程：昆山が「中国第一県」になるまで（1990年～2004年）

（1）台湾企業の発展過程

1990年、昆山は最初の台湾企業である「順昌纖維株式会社」の誘致に成功した。「順昌」の昆山でのビジネスの成功は人伝てに広まり、多くの台湾企業が昆山に投資を始めた。わずか2～3年のうちに昆山には8つの「順」系の台湾企業が設立された（胡・徐2019b）。

昆山の優れた投資環境、官僚のサービス意識と能力は、台湾企業家の間で広まり、さらに多くの台湾企業が昆山に誘致された。1992年、昆山において初めて投資額が3,000万米ドルを超えるプロジェクトとして「沪士電子」が進出した。その創業者である呉礼淦の紹介を受けて、さらに数十社の台湾企業が昆山に投資した。著

3 この時期、国からの直接投資は受けなかったが、昆山は財政納入基礎額を500万元の減額や、外資企業向けの企業所得税減税（2年間免除、3年間半減）などの優遇政策に恵まれていた（張樹成2023）。

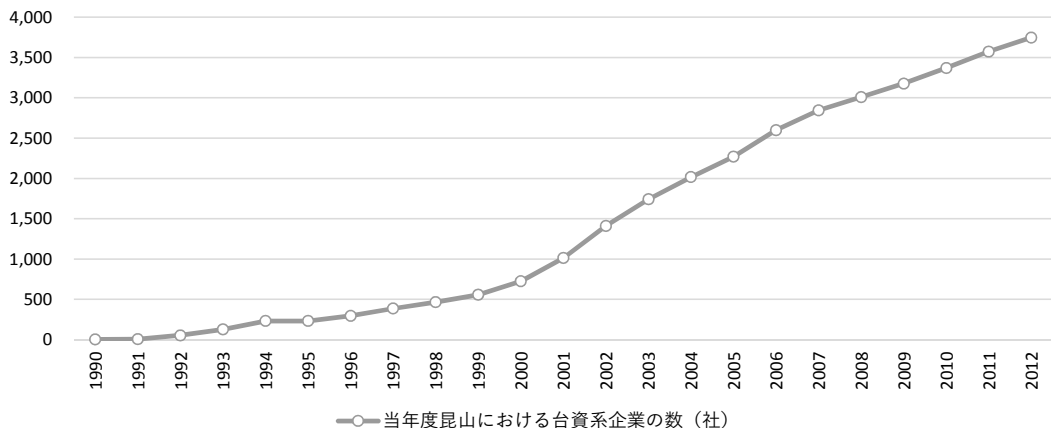
名な自転車メーカー「捷安特（ジャイアント）」もその中の一社であり、1992年に昆山に進出した（胡・徐2019b）。

これにより、昆山の台湾企業の発展は加速した。1992年の昆山における台湾企業は48社であったが、1994年までには232社にまで増加した。1995年には数は増えなかったが、1996年から再び増え始めた。1997年から2000年に

かけての毎年の平均純増加数は98社に達した（図3）。企業の業種も当初の繊維業から、大型製造業やサービス業へと広がった。2001年に台湾企業の数1,000社を超え、1,013社となった。そこから企業数の増加はさらに加速し、2001年から2004年までに毎年の平均純増加数は323社に達した（徐ほか2013）。

次に、台湾企業の昆山経済における影響力を

図3 昆山の年度別の台湾系企業の数推移（1990年～2012年）



出所：徐ほか（2013）より筆者作成。

見てみる。

昆山の外資企業のうち、2001年には台湾企業は約半数を占めていた（胡・徐2019b）。

昆山が利用した外資（契約ベース）のうち、台湾資本（略称「台資」）の割合は1990年から2012年の平均で49.6%を占めるようになっていた（図4）。中でも1990年から2004年までの平均割合は52.3%であった。割合の特に高い2000年には、98.4%に達した。最も少なかったのは1992年の23.7%であった。

2004年までに昆山が利用した台資（契約ベース）は累計で102.8億米ドルに達した（徐ほか2013）（表1）。契約ベースの台資利用額では、2002年6月までに昆山は江蘇省の1/4、中国本土の1/10を占めており、年平均増加率も中

国本土で最上位に位置していた（林2003）（表2）。

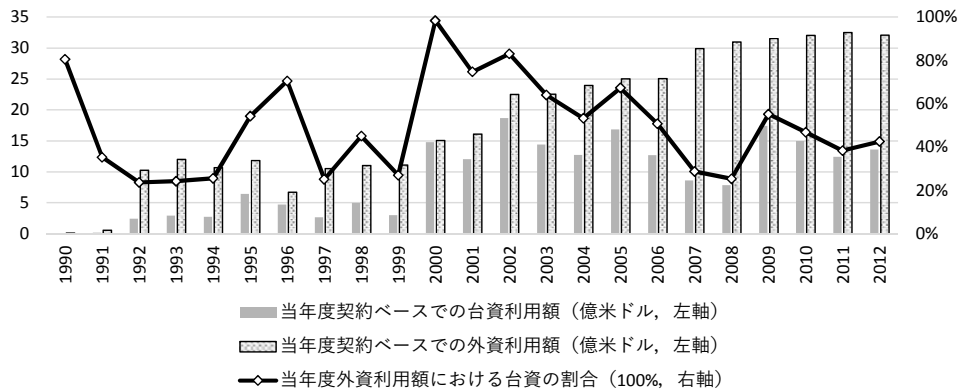
台資の誘致は、昆山の発展モデルが内資中心から外資中心へと転換する重要な手段となり、昆山が2004年から「中国第一県」となる大きな推進要因となった（胡・徐2019a）。

（2）同時期の昆山の発展基礎

この時期の昆山の急速な発展は、主にコストおよび制度上での比較優位を利用し、外国直接投資（FDI）を受け、製品を輸出するという発展モデルに基づいていた（殷2007）。

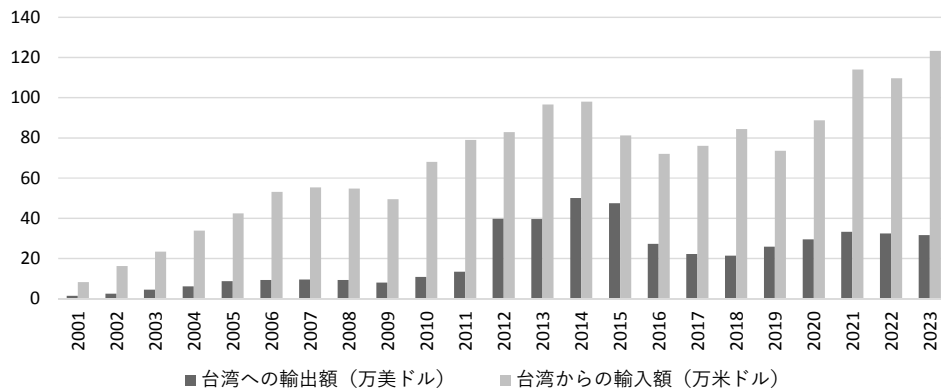
外資利用に関しては、1990年代初頭、鄧小平の南巡講話や上海浦東開発の影響を受けて、中国本土で外商投資を呼び込むブームが起こ

図4 昆山の台資利用額と外資利用額における割合の推移（1990年～2012年）



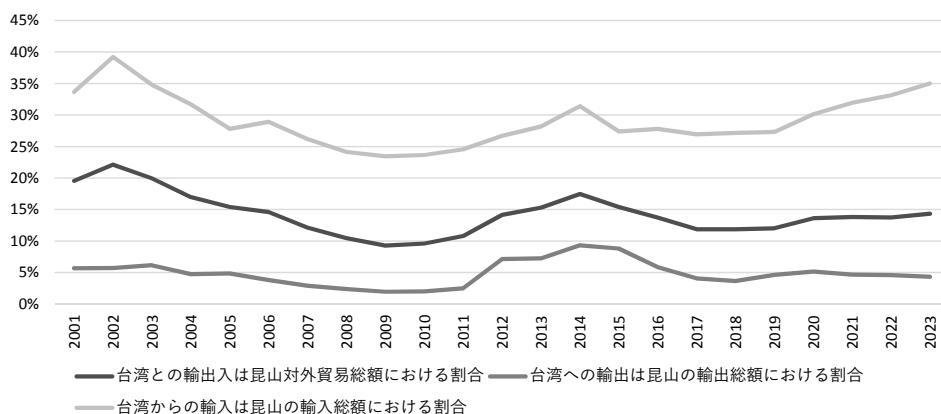
出所：徐ほか（2013）、昆山市統計局・国家統計局昆山調査隊（2024）より筆者作成。

図5 昆山と台湾の輸出入額の推移（2001年～2023年）



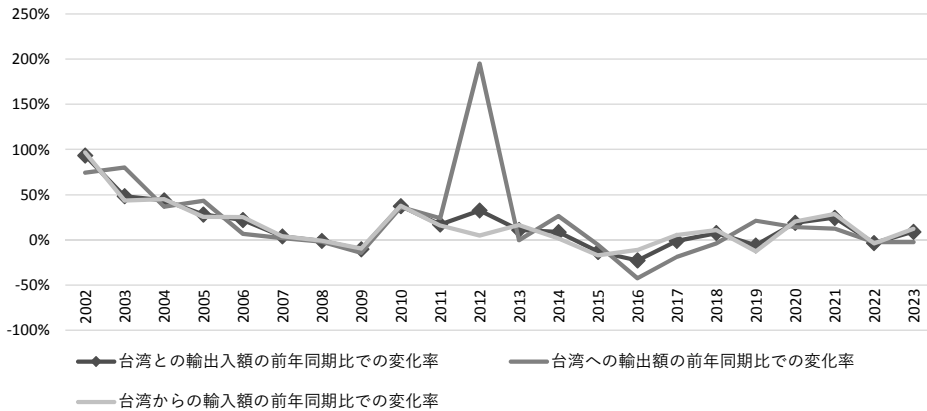
出所：昆山市統計局（1991-2012）、昆山市統計局・国家統計局昆山調査隊（2013-2024）より筆者作成。

図6 台湾との輸出入額は昆山の対外貿易における割合の推移（2001年～2023年）



出所：昆山市統計局（1991-2012）、昆山市統計局・国家統計局昆山調査隊（2013-2024）より筆者作成。

図7 昆山の台湾との輸出入額の変化率（2002年～2023年）



出所：昆山市統計局（1991-2012）、昆山市統計局・国家統計局昆山調査隊（2013-2024）より筆者作成。

り、これが昆山の台資を含む外資利用の制度的基盤となった。

国際分業に関しては、当時、国際貿易の生産立地は最終製品指向から生産要素指向へと変化していた。これにより中国本土はグローバル化に参加し、労働力を国際的な生産分業に組み込む外部的条件が整った（唐・唐2020）。

制度の面では、1991年に昆山経済技術開発区が省級重点開発区に指定され、1992年には国家級開発区に昇格したことで、大規模な台資誘致を支える基盤が整備された（任2018）。1990年代後半、東南アジアが金融危機に見舞われた後、多くの台湾の電子企業がより安定した海外生産拠点を求めていた。昆山はこの機会を捉え、複数の工業園區を整備し、積極的に台湾企業を誘致した（唐・唐2020）。

3.3 台湾企業の昆山における発展過程：昆山が「中国第一県」になってから（2005年以降） （1）台湾企業の発展過程

2005年には昆山における台湾企業の数はいは2,270社であったが、2012年は3,748社に増加した。その年間平均純増加数は2005年から2007年までには276社という高い数字を維持し

ていたが、2008年から2012年までには平均180社とやや低くなった（徐ほか2013）。金融危機前の2007年には、昆山の輸出加工区における企業の50%以上が台湾企業となった。その多くはIT産業に関連しており、さらにその大部分が当時の「模範」とされた台湾新竹科学園から来た企業であった（関2020）。

当時の公式な時系列データが不足しているため、本稿ではさまざまな情報源を参照・比較する（表1）。2012年には、昆山が承認した台湾企業の累計数は4,234社であったに対して（徐ほか2013）、2018年には4,981社となった（徐ほか2018）。その後、統計基準が承認されたプロジェクトの数に変更された。2019年6月の5,113件から2023年3月末には5,832件に増加した。

台資の昆山への契約ベースの累計投資額は、2005年の119.63億米ドルから2012年には207.28億米ドルに増加した（徐ほか2013）。年間投資額の平均は13.06億米ドルであった。2005年から2012年までに、昆山が利用した外資のうち、台資の割合は平均して44.4%であった（図4）。最大値は2005年の67.3%で、最小値は2008年の25.3%であった。また、2013年

から2020年の間、台資の投資は昆山が利用する外資総額のうち約60%で安定していた(表2)。昆山における台資の投資額は、中国本土全体の台資投資額に占める割合は、2006年6月末、2010年、および2013年4月末の推定データにおいて一貫して1/9であった。また、2006年6月末のデータによると、昆山で利用された台資投資額は、江蘇省全体の1/4、蘇州市全体の1/2を占めていた(表2)。

次に、企業数と投資額の以外の側面から台湾企業が昆山経済に与えた影響力を概観する(表2)。

台湾企業の昆山における外資企業総数に占める割合は、2005年以前の約半分から2007年には60%~70%に増加した。

台湾企業による輸出額は、2010年時点で昆山市の輸出総額の80%を占めていた。台湾企業による輸出入額は2013年4月および2020年10月に昆山市全体の約70%を占めていた。

台湾企業による工業生産額の昆山市全体に占める割合は、2010年に70%、2013年4月には50%、2020年10月にも(規模以上の工業総生産額の)50%に達した。長期的には、この割合は減少傾向にある。

台湾企業が昆山のGDPに占める割合は、2013年4月に40%、2020年10月に約30%となっていた。この割合も下降傾向にある。しかし一方で台湾企業の登録資本金は2006年6月末の103億米ドルから2020年7月末の326.83億米ドル、2023年3月末の358.78米ドルに増加した。そのため、台湾企業が昆山全体の企業数やGDPに占める割合の低下は、「昆山からの撤退」を意味するというよりも、昆山の経済規模が増大する中で、台湾企業の成長スピードを上回るペースで他の投資形態の企業が急速に成長したことによるものである。

昆山に中国本土の地域本社機構を設置した台湾企業は、2017年末には50社以上に達した(徐ほか2018)。

昆山における台湾企業の上場・登録企業数は、2018年7月時点で23社であった。そのうち、

中国本土に上場・登録したのは12社(主板1社、新三板7社、中小企業板2社、創業板2社)で、台湾に上場・登録したのは11社であった(徐ほか2018)。また、同台湾企業の上場・登録企業数は、2023年3月時点で合計26社に達した(張田2023)。昆山は、中国本土で台資系上場企業が最も多い県級行政区であり、江蘇省全体の台資系上場企業の1/2以上を占めていた(表2)。中国本土の範囲で見ると、2019年には、中国本土の上位1,000社の台湾企業のうち、昆山市には12.5%の125社があり、これは蘇州市全体(266社)の47.0%を占めていた(蘇州市人民政府台湾事務弁公室2020)。

(2) 同時期の昆山の発展基礎

21世紀に入り、昆山では労働力や土地のコストが上昇し、それに伴い製造業のコストも大幅に増加した。また、2014年には台湾企業の中栄金属で大規模なアルミ粉塵爆発事故が発生したことを受け、昆山市は企業の安全管理や環境汚染防止への対応を強化した。同年、昆山のノートパソコンの生産量は6,000万台を超えたものの、これは2010年のピーク時に比べて半分以下であり、生産額もピーク時より1,000億元以上減少した。昆山の花橋鎮を例にとると、同鎮にはもともと124社の台湾企業があったが、2013年には15社が減少し、そのうち5社が他の地域に移転し、残りの10社は廃業した(関2020)。

さらに、2015年1月1日から中国の新環境保護法が施行されたことで、昆山は2016年以降「最も厳しい環境規制の時代」に突入した(徐ほか2018)。これにより、企業の環境保護責任が一層強化された。

要するに、この時期、都市は産業に対してより高い要求を課すようになった。これは昆山の台湾企業にとってもプレッシャーとなり、昆山に残ろうとする企業は産業の転換とアップグレードを迫られた。企業誘致の支援策が手厚く、コストがより低い内陸の都市や東南アジアの国々への移転を考慮する台湾企業も増えている(関2020)。

一方で、昆山は依然として制度構築や優遇政策を通じて台湾企業を支援している。2013年2月、国務院は「昆山深化兩岸産業協力試験区」（略称「昆山試験区」）の設立を承認した。この試験区は、昆山と台湾の協力を技術や産業分野から貿易、金融などの分野へと拡大させ、上海のハイエンド産業の波及効果を受け入れることを目的としたものである。

また、2020年8月、「江蘇省昆山市金融支援

深化兩岸産業協力改革革新試験区」（略称「昆山金改区」）が国務院により承認された。これにより、2013年の昆山試験区の設立以来、昆山が兩岸の経済貿易改革の重責を担っていることが再び示された（関2020）。昆山金改区は設立以来、兩岸金融協力、外貨管理、人民元クロスボーダー業務、直接金融、グリーン金融などの分野で改革の探索を続けている（張2024）。

表1 台湾企業の昆山における発展トレンド

時 期	当年度昆山における台資系企業の数(社)	累計承認された台湾企業数(プロジェクト数)(個)	出 所	契約ベースの累計台資利用額(億米ドル)	出 所	当年度契約ベースの外資利用額における台資の割合 ¹⁾
1990年	1		(徐ほか2013)	0.08	(徐ほか2013)	80.6%
1991年	5		(徐ほか2013)	0.28	(徐ほか2013)	35.3%
1992年	53		(徐ほか2013)	2.71	(徐ほか2013)	23.7%
1993年	126		(徐ほか2013)	5.62	(徐ほか2013)	24.2%
1994年	232		(徐ほか2013)	8.35	(徐ほか2013)	25.6%
1995年	232		(徐ほか2013)	14.77	(徐ほか2013)	54.3%
1996年	295		(徐ほか2013)	19.48	(徐ほか2013)	70.5%
1997年	385		(徐ほか2013)	22.12	(徐ほか2013)	25.1%
1998年	465		(徐ほか2013)	27.08	(徐ほか2013)	45.1%
1999年	556		(徐ほか2013)	30.07	(徐ほか2013)	27.0%
2000年	724		(徐ほか2013)	44.89	(徐ほか2013)	98.4%
2001年	1,013		(徐ほか2013)	56.93	(徐ほか2013)	74.7%
2002年	1,412		(徐ほか2013)	75.61	(徐ほか2013)	83.0%
2003年	1,741		(徐ほか2013)	90.04	(徐ほか2013)	64.1%
2004年	2,017		(徐ほか2013)	102.80	(徐ほか2013)	53.3%
2005年	2,270		(徐ほか2013)	119.63	(徐ほか2013)	67.3%
2006年	2,600		(徐ほか2013)	132.34	(徐ほか2013)	50.7%
2007年	2,846		(徐ほか2013)	140.94	(徐ほか2013)	28.8%
2008年	3,009		(徐ほか2013)	148.79	(徐ほか2013)	25.3%
2009年	3,177		(徐ほか2013)	166.19	(徐ほか2013)	55.2%
2010年	3,370		(徐ほか2013)	181.20	(徐ほか2013)	46.9%
2011年	3,574		(徐ほか2013)	193.64	(徐ほか2013)	38.3%

2012年	3,748	4,234	(徐ほか2013)	207.28	(徐ほか2013)	42.5%
2016年2月		4,600	(劉巍巍2016)			
2018年		4,981	(徐ほか2018)			
2019年6月		(5,113)	(胡・徐2019a)			
2020年7月末		(5,299)	(関2020)			
2023年1月末		(5,805)	(張田2023)			
2023年3月		(5,832)	(何・徐2023)			

出所：各資料に基づいて筆者が整理。

注1)：外資利用額のデータの出所は昆山市統計局・国家統計局昆山調査隊（2024）。

表2 台湾企業の昆山における発展トレンド

年	台湾企業の昆山における影響	その他の影響力	出所
2001年	台湾企業の数、昆山における外資企業（2,500社以上）の約1/2を占める。		(徐ほか2018)
2002年6月末		昆山が利用した（契約ベースの）台湾投資額は中国本土の台湾投資額の1/10、江蘇省の1/4を占めている。	(林2003)
2006年6月末		昆山が利用した台湾投資額は中国本土の1/9、江蘇省の1/4、蘇州市の1/2を占めている。	(朱ほか2011)
2007年	台湾企業の数、昆山における外資企業の約60%~70%を占めている。	昆山が利用した台湾投資額は江蘇省の1/4を占めている。	(孟2006)
2009年		投資形態について、昆山における台湾企業は、85%以上が独資であり、合資は15%未満である。 投資規模について、昆山の台湾企業の平均投資額900万米ドル以上であり、そのうち1,000万米ドル以上の投資を行っている企業は875社、3,000万米ドル以上の企業は110社である。	(盧2011)
2010年	台資による投資は昆山の外資利用総額の60%を占めている。台湾企業は昆山の工業生産額の70%と輸出額の80%に寄与している。	昆山が利用した台湾投資額は中国本土の約1/9を占めている。	(盧2011)
2013年4月	台資による投資は昆山の外資利用総額の60%を占めている。台湾企業は昆山のGDPの40%、工業生産額の50%、輸出入額の70%に寄与している。昆山に常住する台胞（台湾籍住民）は10万人以上いる。	昆山が利用した台湾投資額は中国本土の約1/9を占めている。	(陳2013)
2016年2月	台湾の上位100の製造業企業のうち、70社以上が昆山に投資し、100社近くの企業を設立した。		(劉巍巍2016)
2018年	台資による投資は昆山の外資利用総額の60%を占めている。台湾企業は昆山のGDPの40%、工業生産額の50%、輸出入額の70%に寄与している。		(徐ほか2018)

2020年 7月末		昆山における台湾企業の上場企業数は、25社がある。昆山は、台資系上場企業が最も多い県級行政区であり、江蘇省全体の台資系上場企業の1/2以上を占めている。	(関2020)
2020年 10月頃	台資による投資は昆山の外資利用総額の60%を占めている。台湾企業は昆山のGDPの30%、一定規模以上の工業企業の生産額の50%、輸出入額の70%に寄与している。		(関2020)
2023年 3月3日		昆山における台湾企業の上場企業数は、合計26社に達している。昆山は、台資系上場企業が最も多い県級行政区である。	(張田2023)

出所：各資料に基づいて筆者が整理。

4. 台湾企業が昆山に与える影響

本節では、台湾企業が第3.2および3.3節で示した投資とプロジェクトを通じて、昆山のどのような側面に影響を与えたのかについて議論する。

4.1 主導産業

台湾企業の投資が最初に集中した産業は、繊維や衣料加工などの労働集約型産業であり、その後、IT産業・精密機械産業・精密化学産業など、技術水準が高い、かつ投資額が多く、経済波及効果が強い産業へと移行していった。21世紀初頭、この3つの産業分野の台湾企業は、昆山における台湾企業総数のそれぞれ20%、29%、22.6%を占めていた（林2003）。台湾企業の投資分野の変化は、昆山が付加価値の高い主導産業を形成するきっかけとなった。

4.2 技術進歩

昆山が現代の産業体系を構築する過程で、台湾企業が初期に導入した繊維や衣料加工の技術、そして後に導入したIT産業や精密機械産業・精密化学産業の生産技術は、昆山にとって貴重な技術リソースとなり、中国本土の他の都市との比較優位性を確立する助けとなった。例えば、同じく大量の台資を引き寄せた広東省

東莞市と比較して、昆山は付加価値のより高い産業を有していると言われている（彭・劉2007）。

技術の導入に加え、その継続的な革新においても、台湾企業は一定の役割を果たしてきた。2006年4月から8月にかけて昆山の61社の台湾企業に行ったアンケート調査の結果によると、35社（57.4%）が昆山に研究開発部門を設置した。これにより、昆山の台湾企業の半数以上が昆山での研究開発に投資していることが示された（鄭2007；殷2007）。さらに、2017年末時点の昆山における台湾企業が設立した研究開発機構は388社であり、これは昆山全体の研究開発機構の29.4%を占めていた。台湾企業の特許出願件数は5.74万件、特許権付与件数は3.65万件であり、これらはそれぞれ昆山全体の34%と37%を占める（徐ほか2018）。また、2018年には、昆山全市の1,003社の高新技術企業のうち、208社が台湾企業であった。また、500社以上の台湾企業が自主ブランドの構築や業界標準の策定に取り組んでいた（胡・徐2019b）。

しかし、台湾企業の昆山での研究開発部門が行っている業務は、主に製品のプロセスや新製品の研究開発、生産ラインの指導・運営などである。これは、台湾企業の中国本土における研究開発部門は主に市場のニーズに応じた生産を

サポートする役割を果たしており、台湾の技術的優位性を実用化することに重きを置いていることを意味する。つまり、台湾企業は依然として親会社や技術研究機関が核心技术を掌握し（鄭2007）、中国本土が主に中・低の製品を加工製造するという役割分担を主導している（殷2007）。

4.3 産業クラスター

台湾企業家の間には人伝てに広まった「先輩が後輩を導く」習慣があり、昆山でも「企業家が企業家を引き寄せる」現象が見られた。特に台湾企業は産業チェーンの関連企業を昆山に誘致するケースが多かった。中でも頻繁に見られるのは、中核企業が台湾の協力工場や専門部品工場を引き連れて集团的に昆山に移転するケースである（林2003）。

IT産業では、昆山は2000年前後に仁宝、資通、富士康の3つの主要なノートパソコンの代工企業を誘致し、それらが1,000社以上の関連メーカーの昆山進出を促進させた（関2020）。その中には、台湾の半導体業界の双璧である台積電（TSMC）と聯電（UMC）も含まれている（盧2011）。2010年までに台湾のトップ10のノートパソコンメーカーの9社が昆山に工場を設立し（盧2011）、昆山で生産されたノートパソコンはピーク時には1.2億台に達した。これは当時の世界総生産量の2/3を占めていた（関2020；胡・徐2019b）。

自転車製造業では、捷安特がその関連企業である禧瑪諾（シマノ）を昆山に引き込み（関2020）、さらに他の70～80社の台湾の自転車関連メーカーがこれに続いた（胡・徐2019b）。食品製造業では、統一食品が台玻（タイグラス）や惠昆包装などの関連企業を昆山に誘致した（関2020）。

こうした動きにより、昆山では複数の産業チェーンの統合を通じて、ITや設備製造などの多様な産業クラスターが構築された。その優位性は多くの昆山企業に恩恵をもたらしている。

4.4 経済モデル

1980～90年代、昆山の工業化が初期段階にあったころ、台湾企業の国際的な視野と先進的な経験は、昆山が輸出指向型経済成長モデルを形成する上で大きな推進力となった。なかでも最も注目すべき点は、昆山輸出加工区の設立における台湾企業がもたらした啓発である。

1990年代後半、台湾企業によるIT産業の成長が始まった。IT産業は、技術と製品の進化が非常に速いため、迅速な輸出入体制が求められるが、当時の昆山ではそれに対応できなかった。台湾企業家は昆山の官僚との交流の中で、昆山の通関速度が遅すぎる問題を指摘するとともに、台湾の「新竹輸出加工区」の運営方法を紹介した（胡・徐2019a）。

台湾の示唆を受け、1994年に昆山は「輸出加工区」の構想を策定した。1997年に昆山は正式に輸出加工区の設立を申請し、その後3年間で84回、北京に赴いて説明を行った（顧ほか2018）。2000年4月、国務院は初めて15の輸出加工区の設立を承認した際、昆山もその1つに選ばれた。2000年10月、昆山輸出加工区は運営を開始し、中国本土初の輸出加工区となった（任2018；胡・徐2019a）。これにより、昆山の輸出指向型経済は大きく加速した。

4.5 市場経済体制

1990年に最初の台湾企業が昆山に進出して以降、初期段階では主に中小企業が投資の中心であった。1990年代後半以降、大企業の進出が著しく増加し、とりわけ台湾の主要なノートパソコンメーカーが相次いで昆山に投資を行った（林2003）。2016年2月までに、台湾の上位100の製造業企業のうち、70社以上が昆山に投資し、100社近くの企業を設立した（劉巍巍2016）。

これらの大企業は、新しい技術や豊富な管理知識・経験および国際的視野を備え、規範的な経営を実践していた。彼らは、昆山および中国本土の経済に積極的に関与し、昆山企業の経済競争力を向上させるとともに、市場経済体制へ

の移行にも影響を与えた（沈2009）。

5. 討論とまとめ

4.6 社会ガバナンス

台湾企業の影響により、昆山は中国本土で特に外資企業（特に台湾企業）のニーズに最も適した社会ガバナンス体制を確立した。中国の政治構造では、各級の行政区の指導層は、共産党組織・人民代表大会・政府・政治協商会議の「四大班子」から構成されている。一方、昆山には「第五の班子」と呼ばれる台湾同胞投資企業協会（略称「台協」）が存在する。昆山台協は1998年に昆山の台湾企業家によって設立された民間組織であり、政府と台湾企業との間でコミュニケーションの橋渡し役を果たしている。具体的には台湾企業や台胞（台湾籍住民）の困難を解決するため、政府と連携することで、台協は昆山における政府の施策決定に重要な影響を与えている（胡・徐2019a；唐・唐2020）。

台協は昆山の経済施策に影響を及ぼすのはもちろん、それ以外にも数多くの台胞が働き、生活する社会にふさわしい公共サービス制度の構築に寄与している。昆山には約10万人の台胞が常住しており、これは2023年の昆山常住人口数214.85万人（蘇州市統計局・国家統計局蘇州調査隊2024）の約5%を占めている。子供の教育の面では、台胞の子供たちは台湾企業家が投資した国際学校に入学するか、公立学校で義務教育を受けるかを自由に選択できる。医療面では、病院ランクの最上位に位置する三級甲等病院の基準を満たす総合病院が、すべて台湾の病院管理制度を導入し、台胞にとって利便性の高い医療サービスを提供している。

また、宗教の面においても、台協は昆山市委（中国共産党昆山市委員会の略称）や市政府と連携して、台胞の「精神的故郷」の構築に努めている。その成果として、2008年に長江デルタ地域で最大規模の媽祖廟である「昆山慧聚寺」が改修された。この寺は、長江デルタ地域の50万人以上の台胞の参拝を常に受け入れるなど、親しまれている（胡・徐2019b）。

「昆山は中国第一県」という評価は、相対的な判断であり、昆山と他の都市との比較に基づいて導かれた結果である。昆山は2004年に総合的な発展水準で「中国第一県」となり、2010年からGDPにおいて1位を維持している。ここから、昆山は数十年にわたり、中国本土の他の都市に比べて相対的に迅速かつ高い水準の発展を遂げたことを意味している。中国本土の都市のうち、昆山に類似する都市は、同じく大量の台資を引き寄せた広東省東莞市である。しかし、東莞と比較しても台湾企業が昆山に導入した技術はより高度である。そのため昆山の産業チェーンにおける位置は、付加価値の相対的に高い部分に位置している（彭・劉2007）。産業分野では、東莞の台湾企業が軽工業とサービス業を中心としているのに対し、昆山の台湾企業はより多くの重工業と加工製造業に注力したため、東莞を含む国内の他の都市が昆山を追い越すのはより難しいと考えられる。政策面では、昆山は輸出加工区政策の提唱都市として、国家の第一回の試験都市に選ばれたが、東莞は第一回に参加していなかったため、昆山は先発優位を得た。

また、台湾との比較の観点から見ても、昆山の台湾企業も高い実力示している。例えば、1995年に設立された龍灯化学は2012年に昆山発の台湾上場第1号となった（陶2012）。さらに、2018年7月時点で台湾に上場・登録した昆山企業は11社に達した（徐ほか2018）。

経済発展を説明する際、新古典経済成長理論がよく用いられる。この理論は経済の供給面に焦点を当て、経済成長が資本、労働力、全要素生産性（Total Factor Productivity）の3つの要素の成長によって説明する（Solow 1957）。一般的に、資本には資金と土地が含まれる。全要素生産性には技術進歩、資源配置の改善、規模の経済、政策要因とその他の要因が含まれる（Denison 1962）。図8は、昆山の経済成長を説明する要素を分解して示したものであ

る。この図から、要素を提供しているのが台湾企業が昆山に顕著な影響を与えたことがわかる。企業と昆山の双方に分けられており、台湾企業

図8 昆山の経済成長に寄与した供給面の要素とその提供側

要素の提供側		台湾企業	昆山	
経済成長に寄与した供給面の要素	資本	大量の台湾資本を提供した	土地を投入した	
	労働力	/	大量の労働力を提供した	
	全要素生産性	技術進歩	先進技術を提供した	/
		資源配置の改善	主導産業の育成に貢献した 産業チェーンを持ち込んだ	/
		規模の経済	産業クラスターの形成に貢献した	/
政策と制度		新しい経済モデルを紹介した 市場環境の最適化を促進した	優遇政策を提供した	

出所：筆者作成。

一方、経済の需要面から見ると、国際市場ネットワークとノウハウを持っている台湾企業は昆山の工業製品を国際市場に輸出し、昆山の経済成長に大きく貢献していた。

さらに、第4節では、台湾企業が昆山の主導産業と産業クラスターの形成、技術進歩、輸出指向型経済モデルと市場経済体制への移行、社会ガバナンスなど、さまざまな側面に与えた総合的な影響について分析した。そのうち、前の5項目は経済成長の説明要素に含まれている。6つ目の社会ガバナンスの分析からは、台湾企業が昆山の経済以外の面にも顕著な影響を与えたことが明らかとなった。

総じて見れば、昆山と台湾の協力は、資源の最適配置を目指す「两岸協力」経済発展モデルによってまとめられる。このモデルでは、台湾は技術や資本、産業ノウハウ、国際市場（特に欧米市場）を、中国本土は低コストの土地や労働力、優遇政策等の要素を投入した。両者の

協力により、各種の工業製品が中国本土で生産され、国際市場に供給されるようになった。即ち、台湾企業は有利な生産拠点を獲得するとともに、中国本土も経済発展の原動力を得ていた。このモデルの成功の一因は、台湾と中国本土の言語や文化の共通点にあり、コミュニケーションが容易であることだと考えられる。

新時代において、昆山は労働力と土地のコスト優位性を失い、また中米対立の中での国際貿易の複雑化という課題に直面している。2020年、中国国務院が「昆山金改区」の設立を承認したことを契機に、昆山は継続して兩岸経済貿易協力の改革を担う存在となっている。新たな状況の中で、昆山と台湾企業がどのように相互利益を追求し、協力していくのかは、今後も長期的に観察し、研究していく価値がある。

参考文献

[中国語文献]

- 陳從干 (2013)「昆山：台資高地再謀新跨越」
『人民政協網』(http://www.jsstb.gov.cn/special/15thtech/bhyw/201304/t20130415_4079478.htm)。
- 費孝通 (1985)『小城鎮四記』北京、新華出版社。
- 顧雷鳴・高坡・潘朝暉 (2018)「昆山之路：新時代統寫新傳奇」『新華日報』5月31日。
- 閔恩滢 (2020)「昆山30年、台商30年」『界面新聞』(<https://www.jiemian.com/article/5088677.html>)。
- 国家統計局農村社会經濟調査司 (各年)『中国県域統計年鑑』北京、中国統計出版社。
- 何潔・徐曉安 (2023)「携手三十年、十万台胞与昆山共成長」『中国江蘇省委台湾工作弁公室、江蘇省人民政府台湾事務弁公室』(http://www.jsstb.gov.cn/stkx/202305/t20230505_12531938.htm)。
- 胡宏偉・徐益平 (2019a)「新昆山之路① | 什麼是『中国第一經濟強県』成功之最大啓示」『澎湃新聞』(https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_4498736)。
- 胡宏偉・徐益平 (2019b)「新昆山之路③ | 10万台商為什麼願意与這座城市共同成長」『澎湃新聞』(https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_4499534)。
- 昆山市人民政府 (n.d.a)「地理位置」『昆山市人民政府』(http://www.ks.gov.cn/kss/weiz/common_tt.shtml)。
- 昆山市人民政府 (n.d.b)「行政区划」『昆山市人民政府』(http://www.ks.gov.cn/kss/jjjskfq/common_tt.shtml)。
- 昆山市統計局 (2024)「2023年昆山市国民經濟和社会發展統計公報」『昆山市人民政府』(<http://www.ks.gov.cn/kss/tjfx/202404/cd69813082d5458e9aa1f8b74e413d9a.shtml?deptid=9d415d9fbcab4879a1f41d5f6330b1b2>)。
- 昆山市統計局 (1991-2012)『昆山統計年鑑 (1991~2012各年)』昆山、昆山市統計局。

- 昆山市統計局・国家統計局昆山調査隊 (2013-2024)『昆山統計年鑑 (2013~2024各年)』北京、中国統計出版社。
- 林世淵 (2003)「进一步發展昆台經濟合作之宏觀思路」『上海市經濟管理幹部学院学报』第1卷第4号、41-45頁。
- 劉旺洪 (2016)『中国県域法治国情調査報告・江蘇昆山卷』北京、法律出版社。
- 劉巍巍 (2016)「昆山2200家台資企業増資」『中国江蘇省委台湾工作弁公室、江蘇省人民政府台湾事務弁公室』(http://www.jsstb.gov.cn/kunshan/201602/t20160229_11396884.htm)。
- 盧鵬宇 (2011)「台商投資内地之東莞模式与昆山模式比較」『広東經濟』第9号、49-51頁。
- 孟晓云 (2006)「愛上昆山、理由不止一個——台商在昆山創業投資紀事」『人民日报』海外版、6月21日。
- 彭明明・劉学華 (2007)「東莞与昆山台資集群發展模式比較研究：現状、問題及其对策」『珠江經濟』第10号、33-39頁。
- 任俊錫 (2018)「非凡年代之印迹——昆山篇」『上觀新聞』(<https://www.jfdaily.com/staticsg/res/html/web/newsDetail.html?id=121096>)。
- 沈穎琦 (2009)「昆山市台資企業發展現状和前景展望」『企業技術開發 (下半月)』第28卷第1号、29-30頁。
- 蘇州市人民政府台湾事務弁公室 (2020)「2019年大陆台商1000大名单出炉 蘇州位列榜首」『中共江蘇省委台湾工作弁公室、江蘇省人民政府台湾事務弁公室』(http://www.jsstb.gov.cn/stkx/202001/t20200113_12231979.htm)。
- 蘇州市統計局・国家統計局蘇州調査隊 (2024)『蘇州統計年鑑2024』北京、中国統計出版社。
- 孫美露・賀煜 (2024)「県域經濟開放中之政府職能轉變——以江蘇昆山為例」『現代商貿工業』第45卷第12号、30-33頁。
- 唐樺・唐揚 (2020)「実践中的自由統合主義：

- 中国城市全球化過程中的政商關係——以昆山為例』『台湾研究集刊』第4号、59-71頁。
- 陶曉怡(2012)「昆山首家台企返台上市」『昆山市人民政府』(<http://www.ks.gov.cn/kss/ttxw/201204/f575eb3b6141401da8a55f362a0f6fe9.shtml>)。
- 徐琴ほか(2018)『昆山台企の十年轉型升級之路』南京、江蘇人民出版社。
- 徐琴・徐秋明ほか(2013)『台商在昆山』南京、江蘇人民出版社。
- 楊守松(2015)『昆山之路：从窮山惡水走向小康』南京、江蘇人民出版社。
- 殷存毅(2007)「大陸經濟轉型与台商投資演變趨勢——以昆山市為例」『台湾研究集刊』第3号、44-55頁。
- 張田(2023)「昆山台資上市掛牌数居大陸県級市首位」『第一昆山網』(<https://www.ksrmtzx.com/news/detail/149986>)。
- 張泉泉(2024)「探路者・『県』在行：昆山——探索兩岸金融改革新路徑 金改区為百強県装上『金引擎』」『昆山市融媒体中心』(<https://m.ourjiangsu.com/news/2024/7/14/1261993812794187776.html>)。
- 張樹成(2023)『“昆山之路”先行者——吳克銓奮闘生涯紀実』蘇州、蘇州新聞出版集團・古吳軒出版社。
- 鄭勝利(2007)「台商大陸研發投資の現状与特徴——以昆山製造業台商為例」『福建師範大學學報(哲学社会科学版)』第3号、1-8頁。
- 政協昆山市委員會(2019)『昆山改革開放口述史第一卷1978-1989』南京、江蘇人民出版社。
- 朱慧・任慶運・何立軍(2011)「相融共生和諧發展——昆山台商群体社会融入調研分析」『中国集体經濟』第4号、224-225頁。
- [英語文献]
- Denison, E. F. (1962), *The Sources of Economic Growth in the United States and the Alternatives Before Us*. New York : Committee for Economic Development.
- Solow, R. M. (1957), "Technical Change and the Aggregate Production Function," *The Review of Economics and Statistics*, 39 (3), 312-320.
- (ぺん せつ・アジア成長研究所)